

令和3年度 大分県中小企業活性化条例推進委員会

次 第

日時 令和3年12月20日(月) 10時～12時

場所 県庁新館13階 133会議室

1 開 会

2 商工観光労働部長あいさつ

3 新任委員あいさつ

4 議 事

(1) コロナ禍による県経済への影響と対応について 【資料 1-1、1-2】

(2) 条例の推進状況等と成果目標の達成状況について 【資料 2-1、2-2】

(3) 活力と変革を促す成長産業の牽引について 【資料 3-1、3-2】

5 閉 会

大分県中小企業活性化条例推進委員会

(委員)

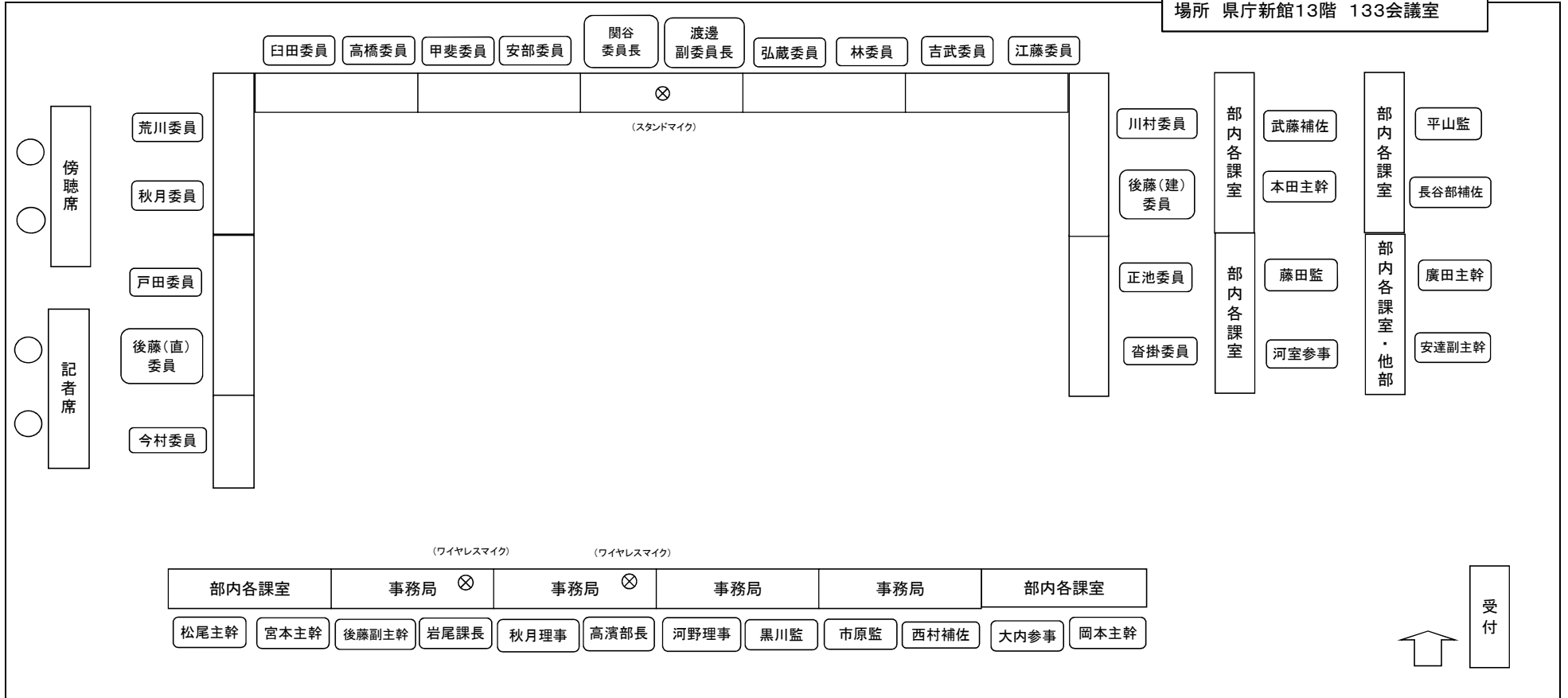
企業等名	役職	氏名	出欠
別府大学	名誉教授	関谷 忠	○
大分デバイステクノロジー株式会社	代表取締役	安部 征吾	○
フーズテクニカルサービス	副代表	弘蔵 周子	○
株式会社ネオマルス	代表取締役	甲斐 武彦	○
有限会社エッチ美容室	代表取締役社長	林 昌治	○
TRY株式会社	代表取締役社長	高橋 晴美	○
合同会社アイ.ジー.シー	代表社員	宮脇 恵理	欠席
有限会社割烹丸清	代表取締役	臼田 真由美	○
有限会社カワモト	専務取締役	吉武 はる奈	○
工務トータル備工有限会社	代表取締役社長	江藤 八重子	○
昭和電工株式会社	大分コンビナート大分事務所長	荒川 博文	○
大分県商工会議所連合会	常務理事	川村 繁志	○
大分県商工会連合会	特別推進室 推進役	秋月 哲夫	○
大分県中小企業団体中央会	事務局長	後藤 建治	○
大分県中小企業家同友会	事務局長	戸田 宏	○
大分市	商工労働観光部商工労政課長	正池 功	○
株式会社大分銀行	法人営業支援部業務グループ推進役	後藤 直也	○
大分県信用保証協会	常勤監事	沓掛 洋子	○
国立大学法人大分大学	経済学部	渡邊 博子	○
生活協同組合コープおおいた	組合員理事	今村 真奈美	○
(20名)			

(事務局)

所属	役職	氏名
商工観光労働部	部長	高濱 航
	理事兼審議監	河野 哲郎
	理事兼審議監兼観光局長	秋月 久美
商工観光労働部商工観光労働企画課	課長(※事務局長)	岩尾 誠二
	総務企画監	黒川 義之
	産業企画監	市原 淳介
	企画管理班主幹(総括)	宮本 賢一
	商工団体班主幹(総括)	まつお 浩司
	企画管理班副主幹	後藤 純治
経営創造・金融課	経営創造班課長補佐(総括)	西村 和芳
工業振興課	参事兼工業支援班課長補佐(総括)	おおうち 成司
新産業振興室	主幹(総括)	おかもと 千佳
DX推進課	課長補佐	むとう 祐治
先端技術挑戦課	先端技術挑戦班主幹(総括)	ほんだ 真也
商業・サービス業振興課	販路対策監兼貿易・物産・フラッグショップ班課長補佐(総括)	ふじた 敬
企業立地推進課	参事	かわむら 幸一
雇用労働政策課	雇用労働政策監	ひらやま 高広
観光政策課	観光政策班課長補佐(総括)	はせ 貴志
観光誘致促進室	国内誘致班主幹(総括)	ひろた 陽祐
企画振興部政策企画課	企画調整班副主幹	あだち 文俊
(20名)		

令和3年度大分県中小企業活性化条例推進委員会(配席図)

日時 令和3年12月20日(月)10時～
場所 県庁新館13階 133会議室



コロナ禍による県経済への影響と 対応について

令和3年12月20日

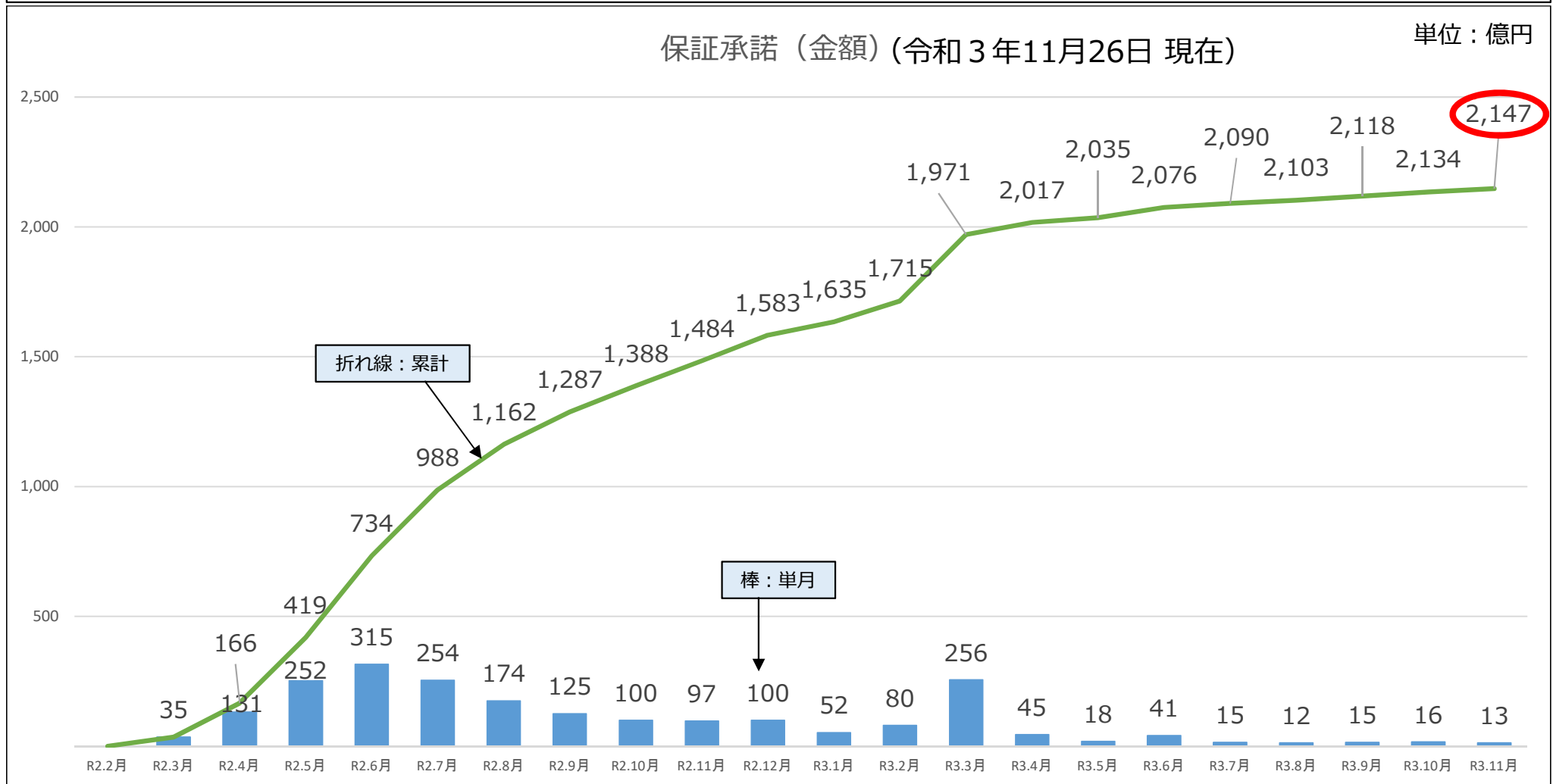
大分県商工観光労働部

1 社会経済への影響

(1) 支援施策等の状況

① 県制度資金（がんばろう資金、コロナ対策特別資金）

貸付金による資金供給額は2,100億円を超え、多くの県内事業者には活用されている。

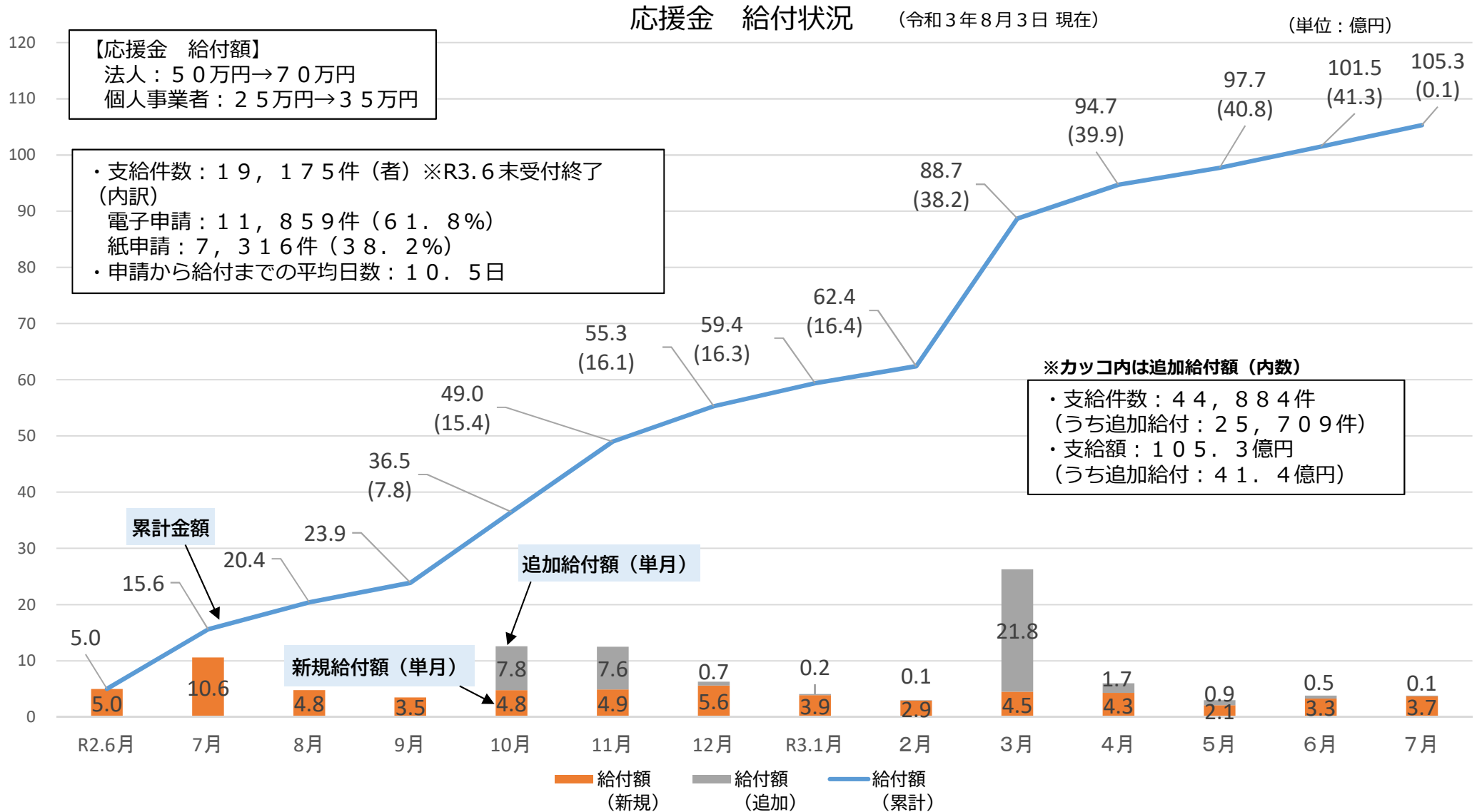


※長引くコロナ禍の影響から今後の資金繰りに不安を抱える事業者が増える可能性があるため、伴走型で支援していく。

※引き続き、県内中小企業・小規模事業者の資金繰りを支えるため、コロナ対策特別資金の取扱期間を延長する。
(終期は、感染状況や景気動向を見定めて決定)

② 応援金

応援金の支給総額は約 105 億円と、多くの県内事業者を活用されている。

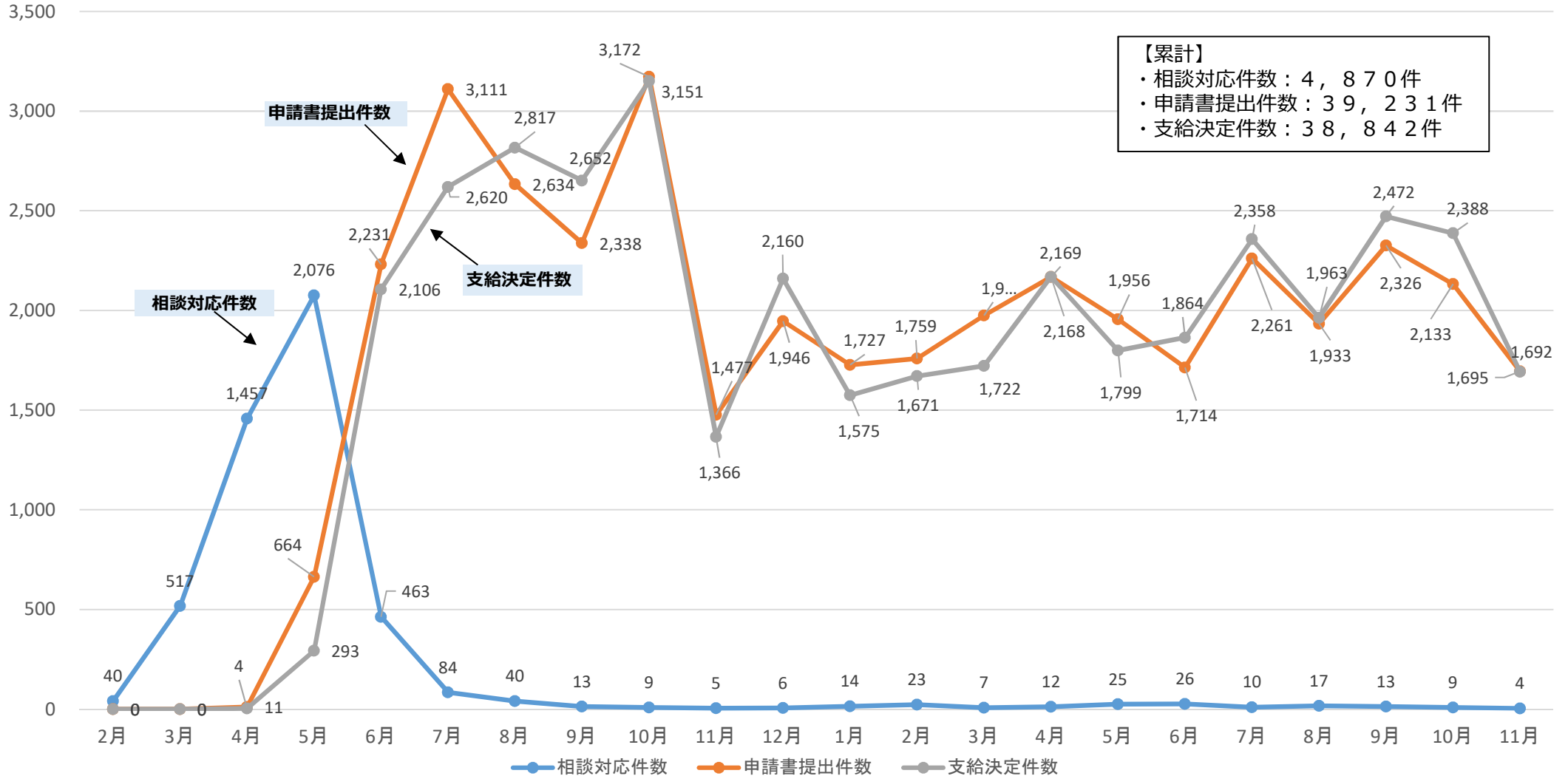


③雇用調整助成金

雇用調整助成金は、相談件数が落ち着き、順調に支給されている。

雇用調整助成金の対応状況

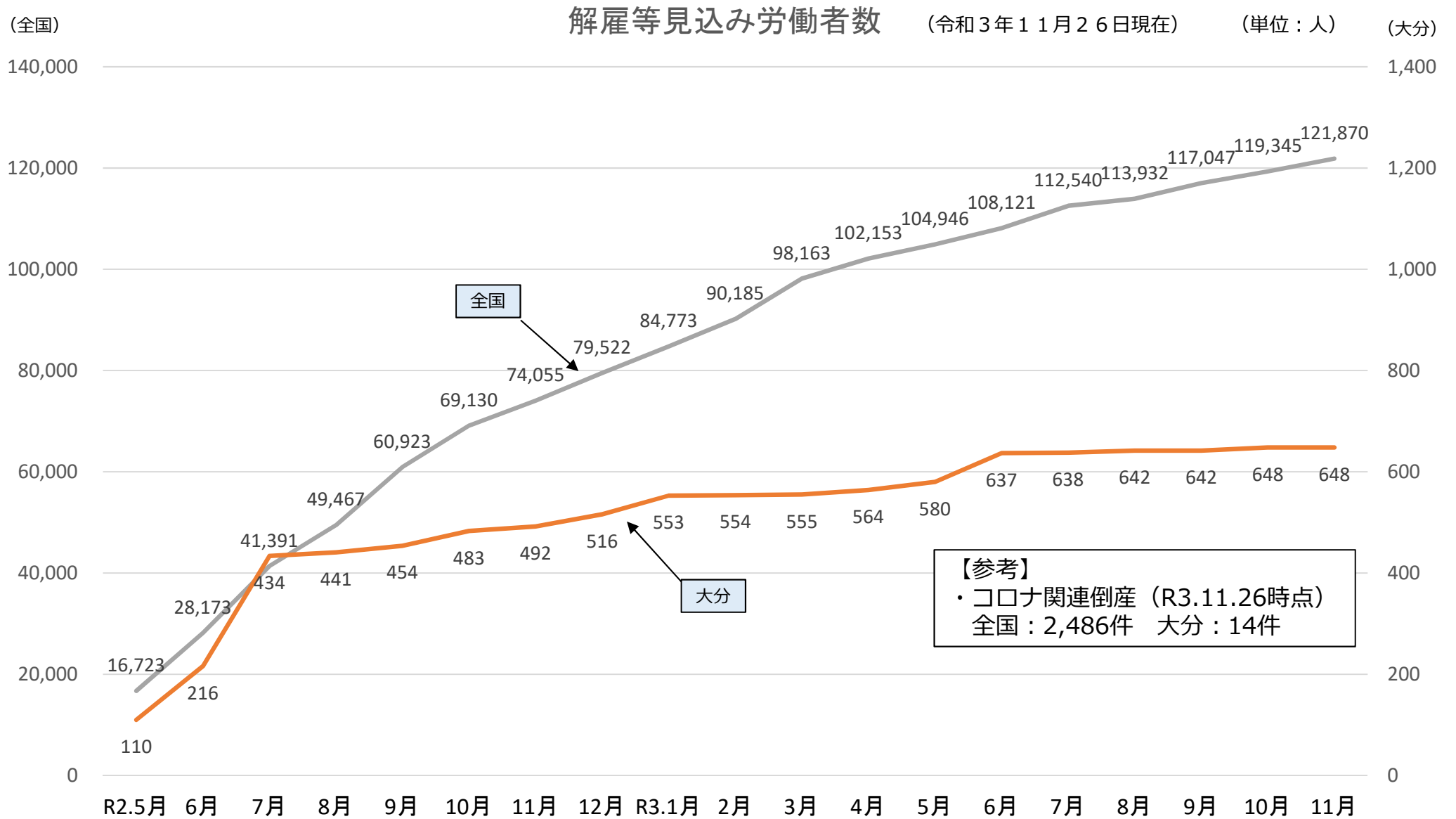
令和3年11月26日 現在（単位：件）



※令和3年5月～令和4年3月の特例措置は、助成額の上限等を段階的に縮減するとともに、感染が拡大している地域・特に業況が厳しい企業について特例を継続。

④解雇等見込み労働者数

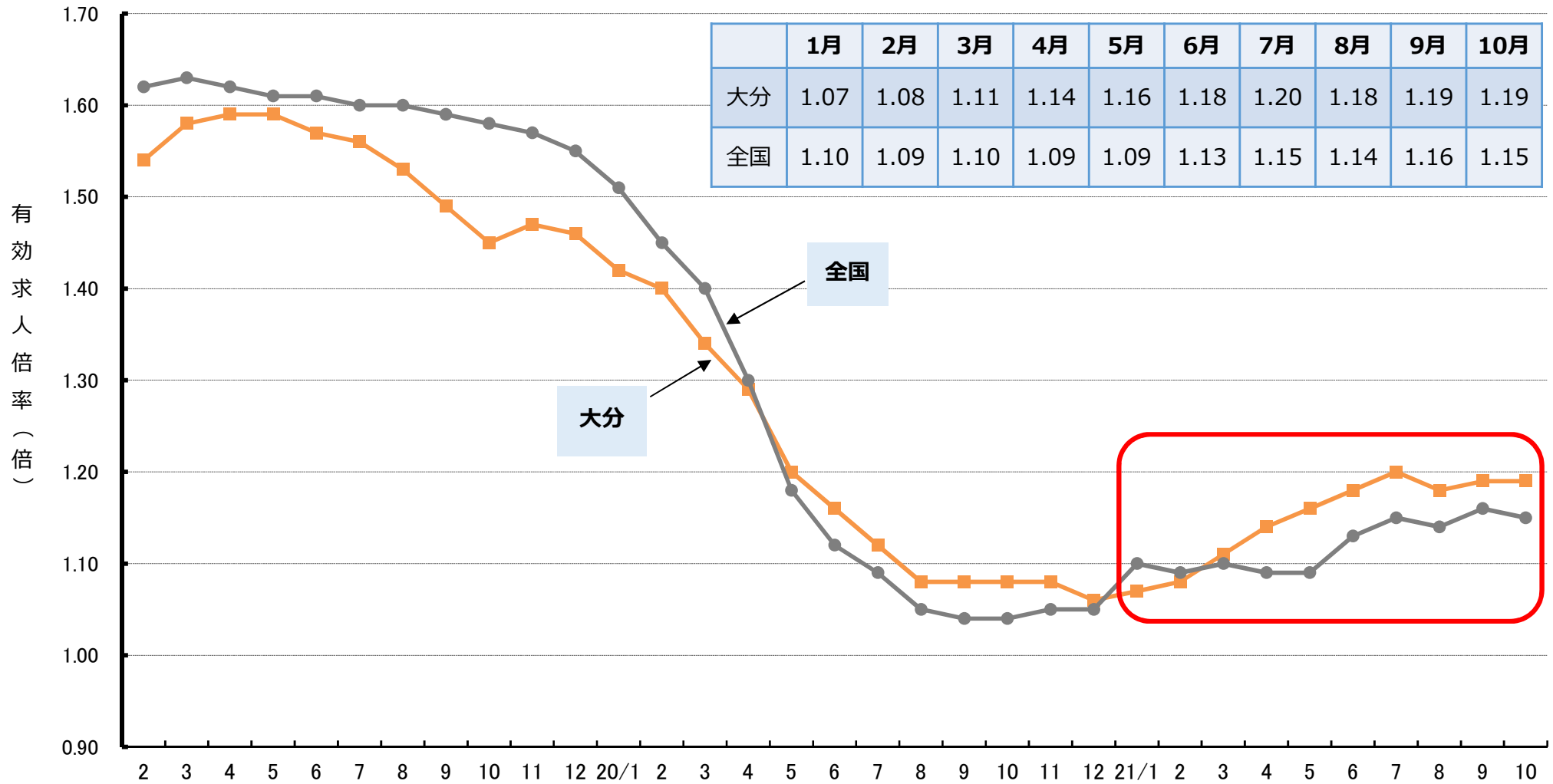
解雇等見込み労働者数は、このところ落ち着いている。



⑤有効求人倍率

10月の有効求人倍率は前月と変わらず、底堅く推移している。

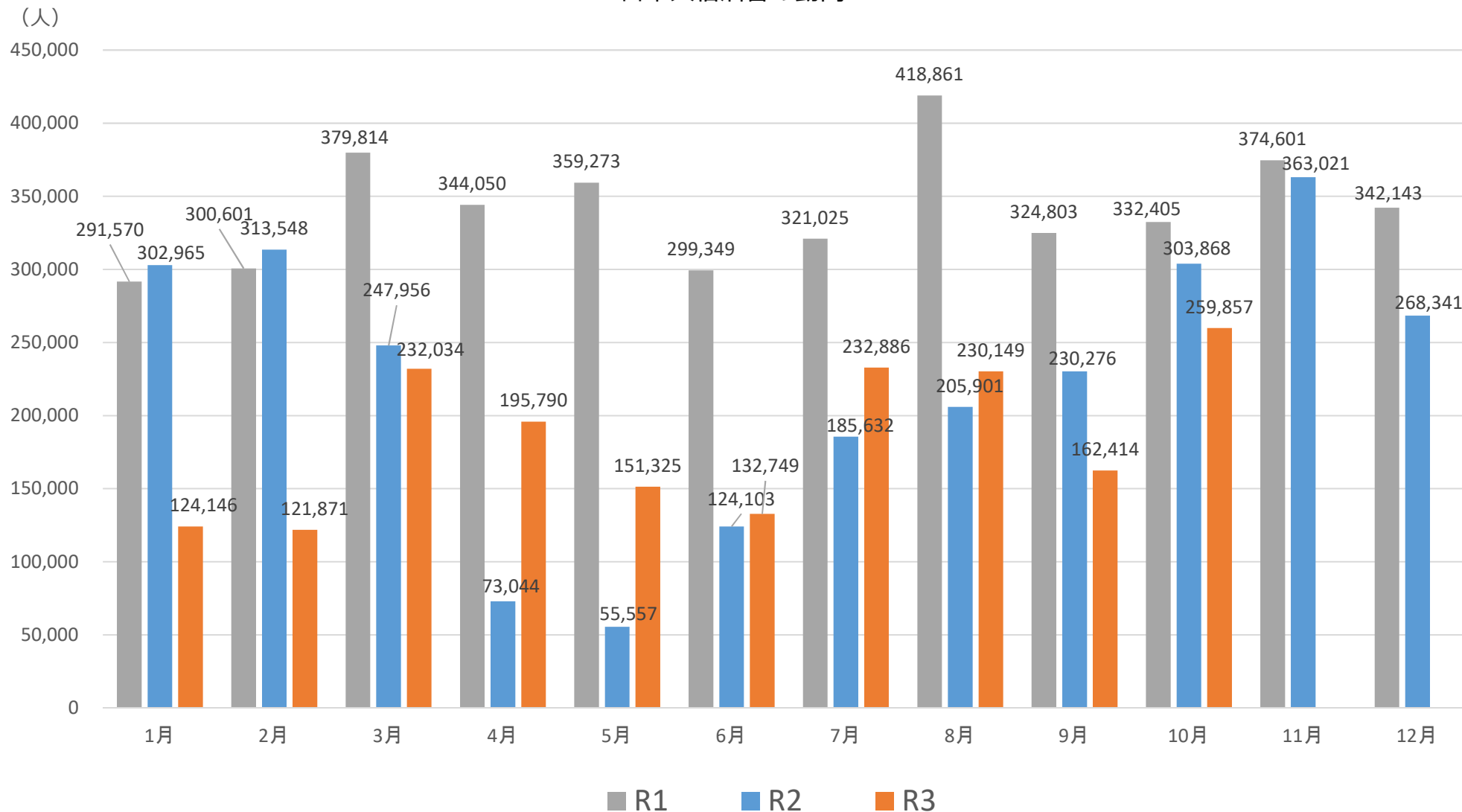
有効求人倍率の推移



⑥国内宿泊者数

10月の日本人宿泊者数は、緊急事態宣言等が全国的に解除されたことなどから、前月比60%増加

日本人宿泊客の動向



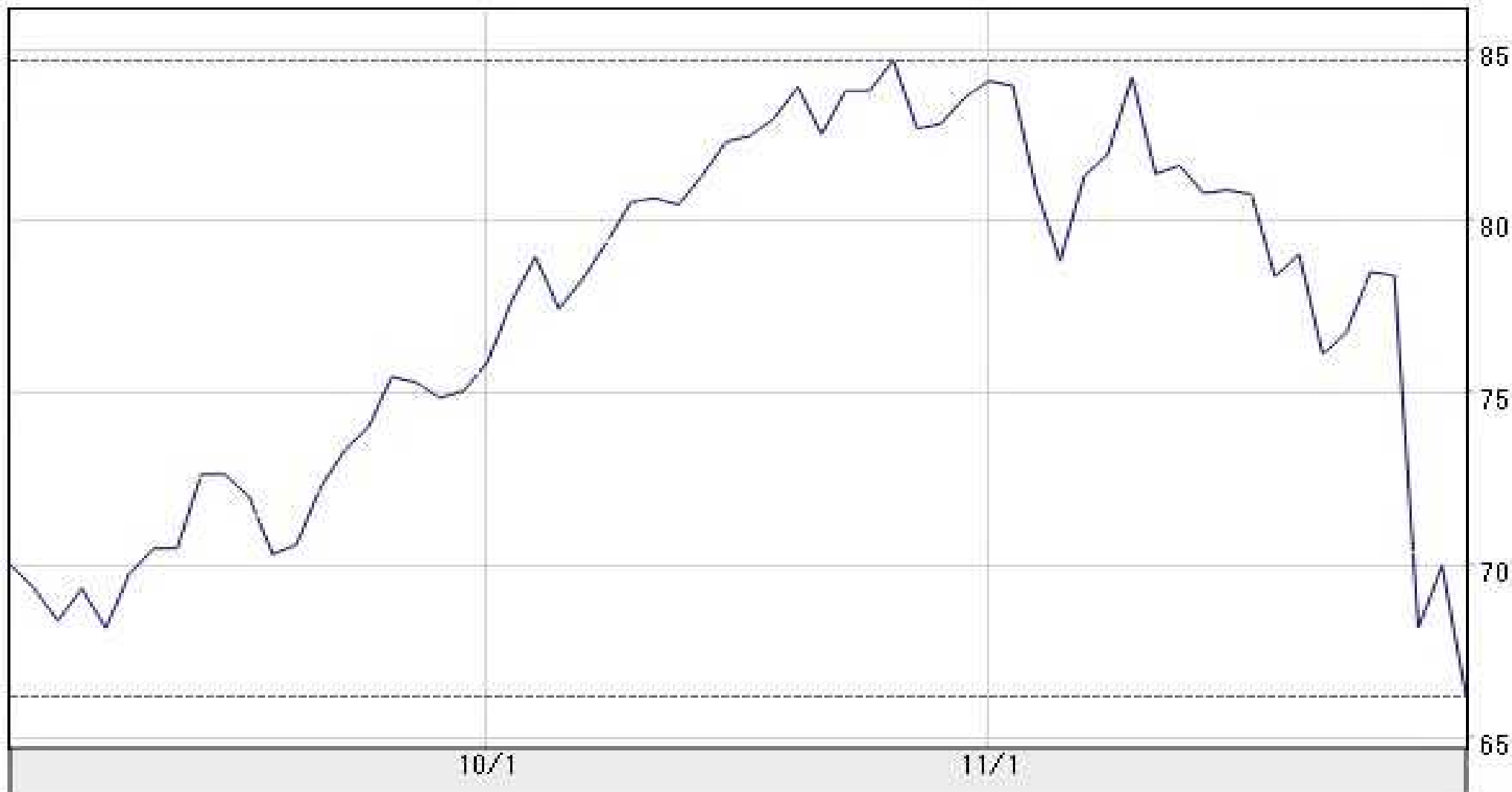
⑦原油価格

高騰から一転し、オミクロン株の拡大による先行きの警戒感から価格が下落

■原油先物（WTI）価格の推移

（令和3年11月30日現在）

WTI原油
先物価格
USD/バレル

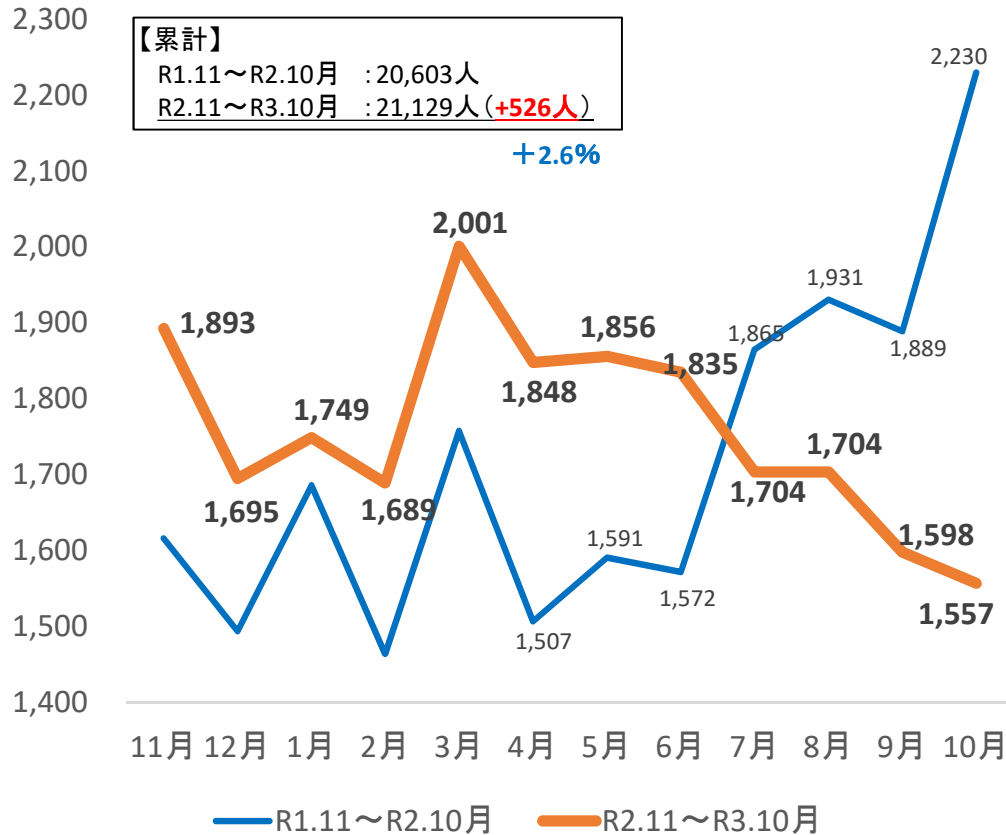


⑧自殺者数

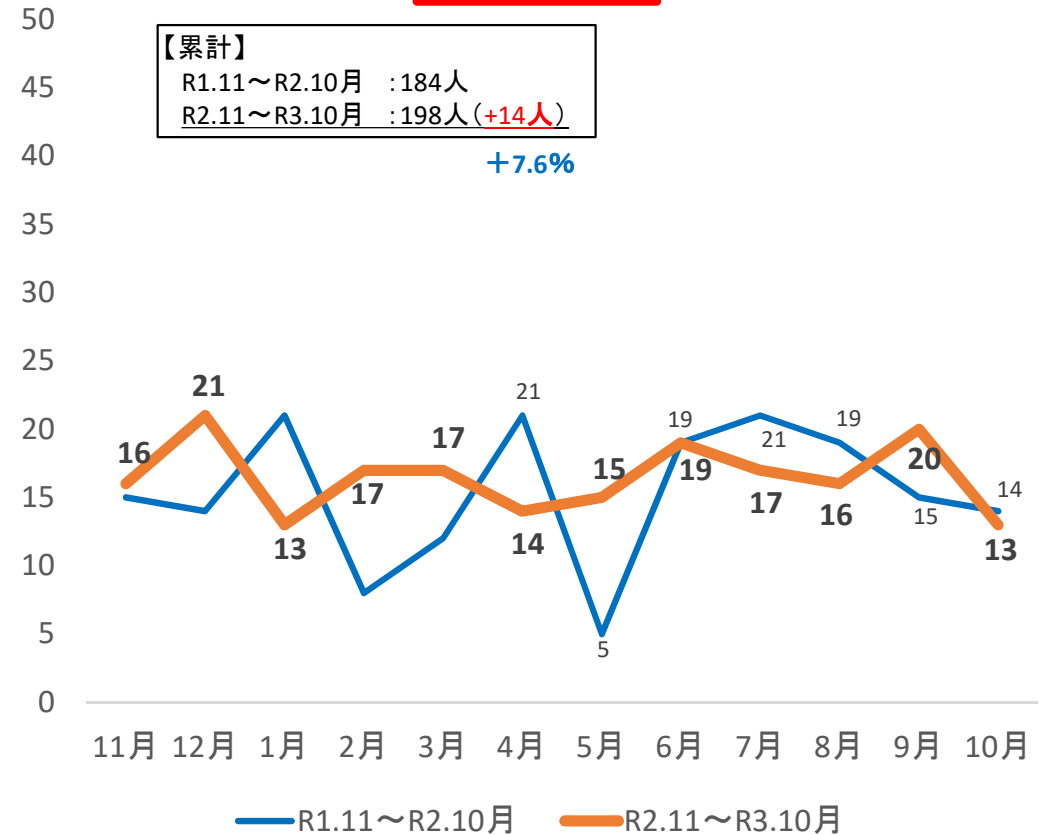
全国の自殺者数（11～10月）は前年より526人増。大分県は前年より14人増。

月別自殺者数比較

【全 国】



【大分県】



①自殺を「思いとどませる」ための支援としてSNS（LINE）や電話（こころとからだの相談支援センター、大分いのちの電話）での相談対応を実施【コロナ関連相談件数】

SNS（LINE）・・・現在休止中、こころとからだの相談支援センター・・・261件（10～9月）、大分いのちの電話・・・941件（10～9月）

②自殺に「思い至らない」ための支援として生活福祉資金、中小企業・小規模事業者応援金等を実施

2 生活・雇用・事業を支える支援

(1) 分野横断的な支援

①事業継続支援金の給付（県）

○不要不急の外出自粛や飲食店の時短要請等の影響を受けて売上が大きく減少している事業者に対し、支援金を給付

（対象者） 5月又は6月、8月又は9月の売上が対前年度または対前々年度同月比で30%以上減少した者

（給付額） R1又はR2の対象期間の合計売上－R3の対象月の売上×2

（上限額） 法人30万円、個人事業者15万円

（支給状況） 第1期(5,6月分)：給付件数8,604件、給付額約17億3千万円（12/13現在）
第2期(8,9月分)：給付件数8,421件、給付額約14億7千万円（12/13現在）

②県制度資金の新設・延長（県）

○制度資金の新設による、借入金の返済支援を実施

※ 新設資金 「社会経済再活性化資金」「事業リスタート資金」「定時返済不要短期金」

○低利融資「新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金」

※ 令和3年3月末期限→当面延長

③雇用調整助成金（国）

○令和3年5月～令和4年3月の特例措置は、助成額の上限等を段階的に縮減
（1人当たり、13,500円～9,000円/日を上限、助成率最大90%）

* 感染拡大している地域・特に業況が厳しい企業についての特例

（1人当たり、15,000円/日を上限、助成率最大100%）

○大分労働局の緊急相談窓口体制の継続

(2) 各分野の状況及び支援

① 観光

<現状>

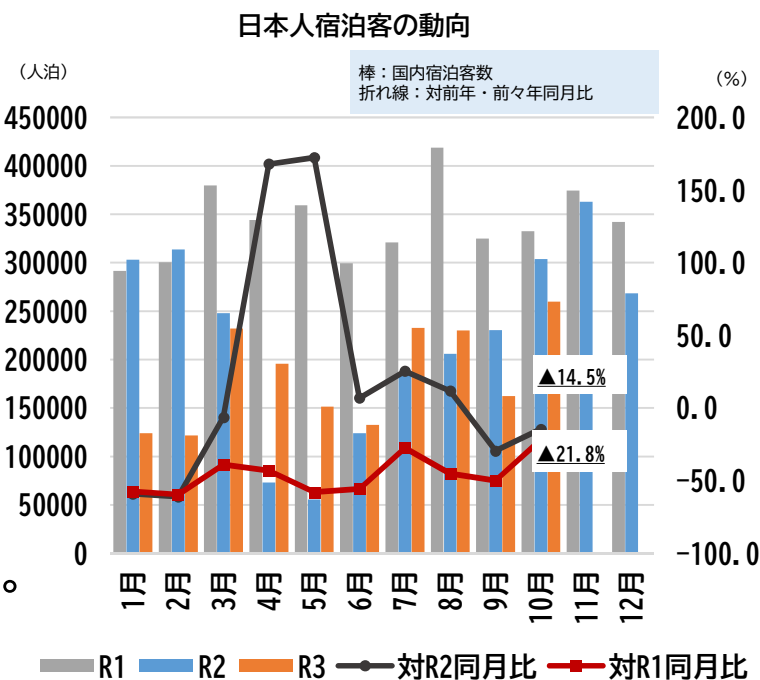
- 10月の日本人宿泊者数は、昨年同比▲14.5%、一昨年同比▲21.8%となり、依然厳しい状況。ただし、緊急事態宣言等の全国的な解除や秋の行楽シーズンの到来により、9月に比べると60.0%増加。
- 県内の宿泊施設においてこれまで、クラスターは発生していない。

<課題>

- 全国に先駆けて「安心のおもてなし」に取り組んできた宿泊事業者等の観光需要回復

<支援策>

- 「新しいおおいた旅割」
 - ・ 県民の県内旅行割引を3月20日利用分から開始。
 - ・ 国の地域観光事業支援の35億円を活用。
 - ・ 4月1日から大幅拡充したが、5月10日から利用停止。
 - ・ 6月14日から再開。
 - ・ 8月18日から新規予約を停止。9月23日から再開。
 - ・ 12月6日より隣接県に拡大。期間を令和4年2月28日まで延長。
- 宿泊事業者の前向きな事業継続支援の実施
 - ・ 宿泊施設受入環境整備緊急支援事業費補助金（申請期間：7月1日～12月28日）
- 月次支援金などによる支援



② 飲食

<現状>

- 感染拡大防止のため飲食店への時短要請：R3.5.12（大分・別府）・5.14（その他）～R3.6.13解除
R3.8.20～R3.9.26解除
- Go To Eat「おおいた味力食うぽん券」：R3.6.14再開～R3.7.15販売終了、R3.8.15利用終了

<課題>

- 時短要請に対する協力金の早期給付
- Go To Eat食事券の販売一時停止・利用抑制呼びかけ終了後の円滑な運用
 - ・第1弾（60億円分発行）：R3.3.9完売（全国2番目の早さ）、うち使用済59.6億円分（R3.10.21現在）
 - ・第2弾（30億円分発行）：うち販売済24.2億円（R3.7.15販売終了）、うち使用済24.1億円分（R3.10.21現在）

<支援策>

- 時短要請協力金の給付
申請漏れのないように申請期間を延長（第1・2期→7/30、第3期→10/29）（期限後の申出にも個別に対応）
 - ・第1期（5月分）：申請期間6/10～7/30 給付対象件数5,255 給付件数5,255 給付率100%（R3.12.16現在）
 - ・第2期（6月分）：申請期間6/23～7/30 給付対象件数5,189 給付件数5,189 給付率100%（R3.12.16現在）
 - ・第3期（8・9月分）：申請期間9/13～10/29 給付対象件数5,323 給付件数5,323 給付率100%（R3.12.16現在）
 - ・第4期（9月分）：申請期間10/1～10/29 給付対象件数5,241 給付件数5,241 給付率100%（R3.12.16現在）給付実績（1～4期）：給付件数延べ21,008件、給付額約100億円（R3.12.16現在）
- 「おおいた味力食うぽん券 第2弾」の販売・利用期間の延長
 - ・販売期限：6月20日→7月15日、利用期限：6月30日→8月15日
- 「安心はおいしいプラス」認証制度の創設
飲食店における感染拡大防止対策に取り組むため第三者認証制度を創設。併せて、設備導入へ助成。
 - ・事業者が行う空気清浄機などの設備導入に対しその経費を助成（1店舗あたり上限30万円、補助率10/10）
 - ・申請期間 6/25～12/28 申請件数:3,173 認証済件数：2,385（R3.11.8現在）

③ものづくり

<現状>

- 昨年の夏以降、自動車をはじめ半導体関連等も順調に回復傾向にあったが、その後もコロナ感染症の影響が続き、反転攻勢に向けた設備投資意欲の減衰が懸念される。

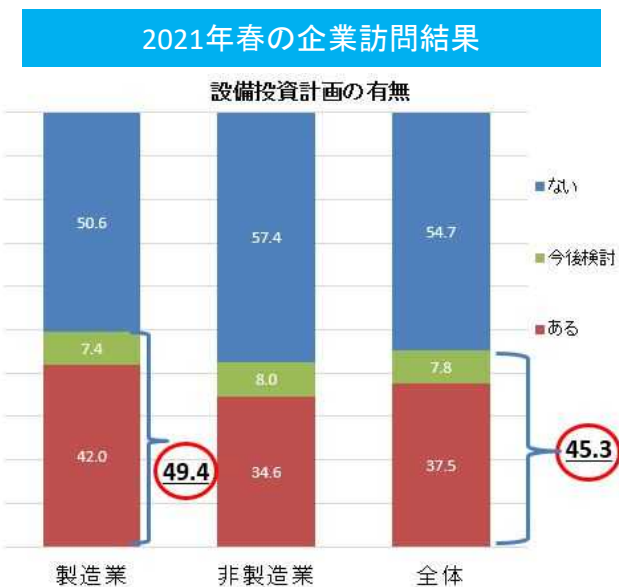
<課題>

- 設備投資意欲を維持・向上させる継続的な支援が必要。

<支援策>

- ものづくり中小企業コロナ危機対応再興支援事業費補助金
コロナの影響による落ち込んだ売上等の回復を図るため、国の事業再構築補助金に加え、設備投資等の前向きな取組を行う、ものづくり中小企業を支援（公募を4回実施）

- ・ 補助率：3/4～5/6、上限額：500万円
- ・ 申請件数 合計：600件
- ・ 認定企業数 合計：345件
- ・ 認定内訳 製造業：264件（主な業種 食料品・飲料：90件、木材・木製品：24件、プラスチック：11件 等）
非製造業：81件（主な業種 飲食サービス：18件、卸売・小売業：41件 等）
- ・ 補助事業完了件数：262件（補助金総額：1,054百万円）（R3.11月末現在）



- 「ある」「今後検討」と回答した企業が45.3%（前回53.9%）。
- 特に製造業は前回71.7%から低下しているものの、約5割が投資予定としており、コロナ後の反転攻勢に向けた投資再開の兆しが出てきていると見られる。

「新しいおおいた旅割」の制度改正について

【今回の改正の主な内容】

- ①隣接県の県民（福岡県・熊本県・宮崎県・山口県・愛媛県）も新しいおおいた旅割を利用して対象宿泊施設に宿泊可能〔宿への直接予約〕
※オンライントラベル事業者での予約は調整中のため、実施の場合は特設サイトでお知らせ
- ②予約及び割引適用期間を令和4年2月28日（月）までに延長する
※割引利用のためには、原則ワクチン・検査パッケージを適用する

・大分県民のワクチン・検査パッケージ不要期間	：～令和3年12月31日泊まで	}	ワクチン・検査パッケージの準備が完了した事業者は別途特設サイトに掲載予定
・大分県民のワクチン・検査パッケージ必要期間	：令和4年1月1日泊～令和4年2月28日泊		
・隣接県民対象期間（ワクチン・検査パッケージ必要）	：令和3年12月6日泊～令和4年2月28日泊		
- ③令和2年7月豪雨被災温泉地（日田温泉・天ヶ瀬温泉・湯平温泉・宝泉寺温泉）の該当施設に宿泊する場合、満喫クーポン付与額が最大4,000円に引き上げ〔該当施設は今後特設サイトに掲載予定〕
- ④行程上、隣接県を跨ぐが大分県を主たる旅行先とする旅行商品（日帰りツアーや宿泊を伴うパックスツアーなど）を造成した場合、新しいおおいた旅割の割引適用が可能〔旅行会社経由での予約〕

予約開始日	令和3年12月6日（月）予約分から *ただし、ワクチン・検査パッケージ等予約にかかる準備が完了した事業者から予約受付開始
対象期間	令和3年12月6日(月)～令和4年2月28日(月)宿泊分まで（補助金が予算に達し次第終了）
割引額	宿泊代金、または旅行代金の半額(上限あり) 上限：宿泊旅行 5,000円/1人1泊 *泊数制限はなし 日帰り旅行2,500円/1人 *大人・小人の区別なし(幼児でも料金が発生する場合は旅割の対象) 割引後の金額に応じて満喫クーポン（地域クーポン）を1人あたり最大2,000円分付与 *令和2年度7月豪雨被災温泉地についてはクーポン最大4,000円分付与
対象旅行	宿泊旅行、交通付き宿泊旅行、交通付き日帰り旅行 (但し、本事業に参画している宿・旅行会社が対象) (法人旅行・出張・教育旅行なども対象、旅行会社を経由しない個人で手配したタクシーを利用する等の日帰り旅行は対象外)
問合せ先	・「新しいおおいた旅割」事務局コールセンター 平日9:30～17:30（ただし、12月は4,5日及び29日～31日を除いて土日も開設） TEL：0570-008-870 特設サイト https://goto-travel-oita.com/ *特設サイトで割引方法や対象施設を公開中

【担当】大分県観光誘致促進室 廣田、阿部（097-506-2118）

3 行政の電子化の取組

申請書類を必要最低限に減らし、スマホだけで簡単に申請できる仕組みを構築。
約7割が電子申請。時短要請協力金では、申請から約2週間で給付を実現。

(1) 時短要請協力金の申請内訳

(令和3年12月16日現在)

期別	申請件数		給付対象外 (B)	給付対象 件数 (A)-(B) =(C)	給付件数	
	(A)	電子申請分			郵送分	(D)
第1期 (5月分)	5,396	3,590 66.5%	1,806 33.5%	141	5,255	5,255 100.0%
第2期 (6月分)	5,259	3,475 66.1%	1,784 33.9%	70	5,189	5,189 100.0%
第3期 (8・9月分)	5,392	3,675 68.2%	1,717 31.8%	69	5,323	5,323 100.0%
第4期 (9月分)	5,287	3,577 67.7%	1,710 32.3%	46	5,241	5,241 100.0%

(2) 事業継続支援金の申請内訳

(令和3年12月13日現在)

期別	申請件数		給付件数	給付率
	電子申請分	郵送分		
第1期 (5・6月分)	8,604	6,216 72.2%	8,604	100.0%
第2期 (8・9月分)	8,421	6,258 74.3%	7,191	85.4%

(3) 持続化補助金の申請内訳

(令和3年12月13日現在)

期間	申請件数			支給件数		支給率
	電子システム申請分	メール申請分	郵送分	支給件数		
R3.9.16~R3.12.13	251	71 28.3%	116 46.2%	64 25.5%	207	82.5%

令和3年度一般会計12月補正予算案（第11号）

大分県総務部財政課
令和3年11月29日

国の経済対策に係る補正予算案及び県内の感染状況等を踏まえ、新型コロナウイルスの感染拡大防止や経済活動の回復、ポストコロナに向けた構造改革に取り組むとともに、災害に強い強靱な県土づくり等を進めていくため、早急に対応が必要な経費を計上します。

1 補正概要

補正予算案	45,511,392千円
既決予算額	734,683,125千円
累計	780,194,517千円

【国補正の受入れ】

国の補正予算関連	40,969,635千円
（うち国土強靱化5か年加速化対策事業）	32,450,057千円

【歳入の内訳】

国庫支出金	24,413,635千円
県債	15,834,000千円
繰入金	3,867,847千円
（うち財政調整基金取崩）	3,823,567千円
その他	1,395,910千円

2 主な補正事業の内容

(1) 国の補正予算関連

(単位：千円)

事業名	予算案	事業の概要	所管課
① 感染症拡大防止と医療提供体制の強化等			
1 ワクチン接種体制緊急強化事業	(3,677,000) 1,035,000 4,712,000	高齢者をはじめとする希望者に対し3回目のワクチン接種を計画的に推進するため、市町村等と連携し、個別接種会場における接種回数が増など接種体制の強化に取り組む。 ・接種回数を継続的に拡充した診療所への手当の支給 週に100回以上接種 2,000円/回 週に150回以上接種 3,000円/回 } (令和4年3月まで延長) ・接種を集中して行った医療機関への協力金の支給 日に50回以上接種 100,000円/日 (令和4年3月まで延長) ・休日等に集団接種会場に医師を派遣した医療機関への助成 ・県営接種センターの再開(令和4年2月(予定))	感染症対策課
2 新型コロナウイルス感染症対策事業	(1,241,284) 2,000,000 3,241,284	感染リスクを引き下げるとともに、県民の不安を解消するため、公費負担を行うPCR等検査の対象者を拡大する。 ・健康上の理由等によりワクチン接種を受けられない者が経済社会活動を行う際の検査を無償化(令和4年3月末まで) ・感染拡大の傾向が見られる場合、県の判断により感染の不安がある無症状者へのPCR等検査を無償化	感染症対策課

※ 予算案欄の上段（ ）は既決予算額、中段は補正予算案、下段は累計、(新)は、新規事業

3	新 保育・介護職員等処遇改善事業	(0) 3,077,000 3,077,000	保育士や介護職員等の処遇改善を図るため、賃金の引上げに要する経費に対し助成する。 ・対象期間 令和4年2月～9月 ・支給額 保育士・介護職員等 9,000円/月 看護職員 4,000円/月	福祉保健企画課
◎ 災害に強い強靱な県土づくり				
4	国土強靱化5か年加速化対策関連公共事業(土木建築部)	(0) 26,767,356 26,767,356	災害に強い強靱な県土づくりを加速させるため、緊急輸送道路の整備や河道の掘削、砂防ダムの建設等に集中的に取り組む。 ・(公)道路改良事業 (36か所) ・(公)広域河川改修事業 (18河川) ・(公)通常砂防事業 (67溪流) など26事業	道路建設課 河川課 砂防課 ほか
5	国土強靱化5か年加速化対策関連公共事業(農林水産部)	(0) 5,682,701 5,682,701	災害に強い強靱な県土づくりを加速させるため、ため池の耐震化や農業水利施設の長寿命化、治山ダムの建設等に集中的に取り組む。 ・防災重点農業用ため池整備事業 (21か所) ・農業水利施設保全合理化事業 (12か所) ・復旧治山事業 (11か所) など18事業	農村基盤整備課 森林保全課 ほか
③ その他				
6	生活困窮者自立支援事業	(97,941) 10,000 107,941	感染症の影響により収入が減少した世帯の生計等の維持を図るため、支援金を支給する。 ・対象者 生活福祉資金の特例貸付の借入額が限度額に達した世帯等(4町村在住者) ・支給期間 3か月(再支給の場合6か月) ・支給額 単身世帯 6万円、2人世帯 8万円 3人以上世帯 10万円(月額) ※生活福祉資金特例貸付(初回貸付)の受付期限は令和4年3月末まで延長	福祉保健企画課
7	新 新時代の学びを支えるICT活用推進事業	(0) 7,664 7,664	ICTを効果的に活用した授業改善を行うため、ICT教育サポーターを育成するプラットフォームを設置する。 [債務負担行為 89,708千円]	教育デジタル改革室
8	農林水産業成長産業化関連公共事業	(0) 2,389,914 2,389,914	農林水産業の体質強化を図るため、水田畑地化に向けたほ場の大区画化や園芸産地の規模拡大に向けた農業水利施設の整備を実施するとともに、再造林や間伐等の森林整備を支援する。 ・経営体育成基盤整備事業 (10か所) ・中山間地域総合整備事業 (3か所) ・造林事業(再造林・間伐900ha、路網整備90km など) など11事業	農村基盤整備課 森林整備室 ほか

(2) 経済の回復やポストコロナに向けた構造改革

(単位：千円)

事業名	予算案	事業の概要	所管課	
9	新 地域消費喚起プレミアム商品券支援事業	(0) 2,450,000 2,450,000	県内の消費拡大や地域経済の活性化を図るため、市町村と連携し、プレミアム付商品券を発行する商工会・商工会議所等に対し助成する。 ・補助対象 商品券のプレミアム部分(20%)及び事務費の1/2 ・発行規模 130億円程度(市町村による上乗せ含む)	商工観光労働企画課
10	新 観光産業リバイバル推進事業	(0) 382,500 382,500	ポストコロナの観光産業の復活に向け、観光素材の磨き上げや受入れ環境の整備等に取り組むとともに、観光関連事業者が行う施設改修等に要する経費に対し助成する。 ・観光関連事業者への助成 補助率 3/4 限度額 225万円	観光誘致促進室

11	インバウンド推進事業	(147,464) 110,145 257,609	観光目的の入国再開後、早期に外国人観光客を県内に呼び戻すため、国・地域ごとのニーズに応じた誘客対策を実施する。 ・戦略パートナーの設置 ・セミナー・商談会の実施 ・各国オンライン旅行社のウェブサイトでの情報発信 など	観光誘致促進室
12	⑨ The・おおいたブランドPR推進事業	(0) 190,700 190,700	県産農林水産物の消費拡大を図るため、県内旅館・ホテルの宿泊者向けのキャンペーン等を実施するほか、県外飲食店等で販促イベントを実施する。 ・宿泊者向けの県産食材懸賞の実施 ・ECサイトでの県産食材販促の実施 など	おおいたブランド推進課
13	⑨ 地域公共交通運行継続緊急支援事業	(0) 519,836 519,836	感染症の影響により厳しい経営状況にある地域公共交通事業者の運行継続を図るため、車両の維持や感染防止対策に要する経費に対し助成する。 ・感染防止対策済車両の維持管理への助成 乗合バス 30万円/台、貸切バス 15万円/台 タクシー 10万円/台 ・防護スクリーン設置や消毒等への助成 公共交通利用者の利便性を高めるため、バスの路線や運賃等のオープンデータ化を実施する。	交通政策課
14	中小企業・小規模事業者事業継続支援金給付事業	(2,610,344) 1,189,000 3,799,344	不要不急の外出自粛や飲食店の営業時間短縮等の影響を受けた中小企業・小規模事業者の事業継続を図るため、売上が大きく減少した事業者に対し、支援金を給付する。 ・対象者 令和3年5月又は6月(第1期)、令和3年8月又は9月(第2期)の売上が対前年(又は前々年)同月比30%以上減少した者 ・上限額 法人30万円 個人事業者15万 ※ 各期ごとに支援額を算出 ※ 営業時間短縮要請に伴う協力金や国の月次支援金の受給者は給付対象外	商工観光労働企画課
15	⑨ 行政手続電子化推進事業	(0) 36,844 36,844	行政手続の電子申請における県民の利便性の向上させるため、オンラインでの決済機能等を有するシステムを整備する。 ・電子申請システムの更新 ・施設予約システムの導入	電子自治体推進室
16	⑨ キャッシュレス対応推進事業	(0) 5,732 5,732	県民の利便性向上及び公金収納業務の効率化を図るため、収納業務を行う窓口にキャッシュレス端末を導入する。 ・導入施設(3施設) 東部保健所、産業科学技術センター、歴史博物館	電子自治体推進室

(3) その他

(単位：千円)

事業名	予算案	事業の概要	所管課
17 緊急河床掘削事業等	【債務負担行為】 3,500,000	公共工事の施工時期の平準化とともに防災効果の早期発現を図るため、出水期に備えた河床掘削や危険な法面の対策等を実施する。 ・(単)緊急河床掘削事業、(単)急傾斜地崩壊対策事業、(公)道路改良事業、(公)広域河川改修事業 など24事業 [債務負担行為期間 令和3～4年度]	道路建設課 道路保全課 河川課 砂防課 ほか

令和3年	2月	中小企業地域懇話会（県内6カ所）
	3月	おおいた産業活力創造戦略2021策定
	4月	一般会計4月補正予算成立（観光誘客緊急対策事業）
	5月～6月	春の500社企業訪問実施
	6月～7月	一般会計5月、6月、7月補正予算成立 （第1,2期飲食店協力金、第1期事業継続支援金）
	8月～9月	一般会計8月、9月補正予算成立 （第3,4期飲食店協力金、第2期事業継続支援金）
	10月～11月	秋の500社企業訪問実施
	12月	一般会計12月補正予算成立（プレミアム商品券、観光産業リバイバル推進事業）
	<u>12月20日</u>	<u>中小企業活性化条例推進委員会</u>
令和4年	2月	中小企業地域懇話会（予定） 県内6カ所で事業者との意見交換会
	3月	おおいた産業活力創造戦略2022策定（予定） 令和4年度当初予算編成（予定）

県内自治体における中小企業基本条例等の制定状況

R3.12.20現在

	条例	
	名称	施行日
大分県	大分県中小企業活性化条例 (H29.12.22改正)	H25.3.29 H29.12.22
大分市	大分市中小企業振興基本条例	H27.4.1
別府市	別府市中小企業振興基本条例	R2.4.1
中津市	中津市中小企業振興基本条例	R1.12.24
日田市	日田市中小企業振興基本条例	H28.4.1
佐伯市	佐伯市中小企業活性化基本条例	H28.6.30
臼杵市	臼杵市中小企業活性化条例	H31.4.1
津久見市	津久見市中小企業活性化基本条例	R1.7.2
竹田市	竹田市中小企業振興基本条例	H31.4.1
豊後高田市	豊後高田市中小企業振興基本条例	H28.3.24
杵築市	杵築市中小企業振興基本条例	H29.10.4
宇佐市	宇佐市中小企業・小規模事業者振興基本条例	H30.4.1
豊後大野市	豊後大野市中小企業・小規模企業者活性化基本条例	H30.4.1
由布市	由布市中小企業振興基本条例	H29.4.1
国東市	国東市中小企業振興基本条例	H29.4.1
姫島村	姫島村中小企業・小規模事業者振興基本条例	R2.6.29
日出町	日出町中小企業振興基本条例	H30.3.7
九重町	九重町中小企業・小規模事業者振興基本条例	H31.4.1
玖珠町	玖珠町中小企業・小規模事業者振興基本条例 (R1.10.1改正)	H30.4.1 R1.10.1

中小企業活性化条例成果目標 R2実績 (令和元年度～3年度)

中小企業活性化の目標 〔「活性化した」と言える状況〕	目標達成を図る代表的な指標 (プラン2015より抜粋)	元年度		2年度		3年度	R2年度の目標達成状況 (不達成の場合はその理由)	目標達成に向け、県の施策などで目指す指標	元年度		2年度		3年度	R2年度の目標達成状況 (不達成の場合はその理由)
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	
自動車、半導体、医療機器関連産業等の集積や企業誘致の推進により、中小企業が、主体的に大企業や他の中小企業との連携を促進し、価格や品質面での競争力を高め、また新たなイノベーションの創出を図るなど、提案型企業として、付加価値の高い商品やサービスを生み出し、域内外への商品展開力を身につける。	① 中小製造業の製造品出荷額 (億円)	13,020 (H30)	12,931 (H30)	13,280 (R1)	12,671 (R1)	13,546 (R2)	前年度と比べ、石油・石炭、電子部品など10業種で増加し、化学、非鉄金属など14業種で減少となったが、目標を概ね達成できた。	1 自動車関連で継続した取引のある企業会員数(社)	82	82	84	84	86	自動車関連産業新規参入促進事業による取引の斡旋や大分県自動車関連企業会を取り組む地道な人材育成により、目標を達成できた。
								2 半導体関連企業の事業化件数(研究開発補助金活用による事業化件数、販路開拓事業の成約件数)(年間)	21	26	21	14	21	新型コロナウイルスの影響により、商談会の中止や展示会がWeb開催となり、出展企業と顧客のコンタクトが減少したため、目標を達成できなかった。
								3 医療機器製造業登録事業所・製造販売許可事業者数(件・累計)	32	30	33	28	34	新規参入セミナーの開催、機器開発への補助等、医療関連産業への参入支援を行ったものの、登録更新時に未更新の事業所があり、目標を達成できなかった。
								4 食品出荷額(億円)	3,014	2,891	3,074	2,812	3,135	おおいた食品企業会や商工団体による県内企業の大規模見本市への合同出展や、研修会を通じた加工技術・商品開発能力の向上などにより、概ね達成できた。
								5 6次産業総合化計画の認定件数(件・累計)	53	56	55	58	57	サポートセンターによるきめ細かな支援により、目標を達成できた。
								6 おおいた中小企業活力創出基金助成事業による事業等における商品化件数(件・累計)	8	10	12	14	18	採択企業における商品開発が、予定どおり順調に進んだことから、目標を達成できた。
								7 官公需の中小企業向け契約率(%)	87	93.2	87	90.4	87	R2年度は物件について大口契約があり前年対比2.8%のマイナスとなったが、目標は達成できた。
	② 企業誘致件数(件)	25	51	45	33	45	コロナ禍により企業が投資に慎重になった影響もあり、目標を達成できなかった。	8 流通業務団地累計分譲面積(m ²) ※総分譲予定面積:約470,000m ²	359,443	358,126	371,775	370,291	384,107	コロナ禍で厳しい状況でも誘致活動を行った結果、概ね目標を達成できた。(R2年度末時点分譲率:78.71%)
								9 サテライトオフィスへの企業誘致件数(単年)	1	2	1	1	1	珠洲町旧中森校サテライトオフィスにおいて、IT企業1社が進出し、目標を達成できた。
								10 企業訪問件数(件)	1,100	1,364	1,100	832	1,100	コロナ禍により、直接企業に出向くことが困難となり目標は達成できなかったものの、WEBを活用するなど、工夫をしながら活動を行った。
								11 IoTプロジェクトに対する補助件数(件)	5	4	5	5	5	プロジェクトの掘り起こしを積極的に行った結果、目標を達成できた。
	③ IoT等のプロジェクト事業化件数(件)	9	12	17	21	17	製造業や福祉、農業等幅広い分野におけるプロジェクトの認定を行った結果、21件の事業化が進み目標を達成できた。	12 ドローンを活用した実証実験件数(件)	7	11	7	12	10	地域課題解決に向け、国予算の積極的な活用等を図り、医薬品配送や救援物資配送などを県下各地で実証事業を展開したことから、目標を達成できた。
								13 アバターを活用したサービスの実用化件数(件)	5	2	7	6	3	民間が活用を予定するアバターの技術開発の遅れのため、目標を達成できなかった。
								14 モビリティサービス事業化件数(件)	1	2	1	2	1	検討会を中心に交通事業者と供に取り組んだ結果、目標を達成できた。
④ 創業支援件数(件)	600	591	600	626	600	おおいたスタートアップセンターと商工団体や金融機関等の県内支援機関が相互に連携しながら積極的に創業を支援し、目標を達成できた。	15 スタートアップセンター利用延べ人数(人)	1,800	1,711	1,800	1,719	1,800	新型コロナウイルス感染症の影響等により、目標には至らなかったものの、概ね達成できた。	
							16 ビジネスブランランプリ応募件数(件)	50	67	50	66	50	積極的な広報、周知により目標を大きく上回り達成できた。	
⑤ 経営革新承認件数(件)	120	106	120	98	120	認定支援機関等と一層の連携強化を図り、経営革新計画への取り組み促進に動いたが、昨年から新型コロナウイルスの影響が長引いたことにより承認件数が鈍化し、目標を達成できなかった。	17 (経営革新承認事業者のうち)年率3%以上の付加価値額(または一人あたり付加価値額)の伸びを達成した事業者の割合(%)	50	44	50	57	50	商工団体等支援機関と連携して販路開拓や生産性向上の取組を支援したことにより、目標を達成できた。	
							18 商工団体による巡回指導件数(件)	30,450	30,825	30,860	38,443	30,860	コロナ禍の中でも打撃を受けている小規模事業者に対し、きめ細やかな伴走型支援を行い、目標を達成できた。	
							19 クリエイティブ産業育成の政策に基づく創造的人材と企業との連携による商品・サービス事業化件数(年間)	14	15	15	15	15	案件掘り起こしにより、目標を達成できた。	
							20 県内産業財産権出願件数(件)	730	753	750	741	770	知財塾、セミナー及びマッチングイベント等の実施等により、概ね達成できた。	
							21 地域づくり取り組み件数(地域活力づくり総合補助金)(年間)	102	94	120	242	120	地域主体の取組を「特別枠」で積極支援したことで、目標を達成できた。	
⑥ 事業承継相談対応件数(件)	1,200	1,286	1,200	1,542	1,200	事業承継ネットワーク構成機関の積極的な事業承継支援の取り組みにより、目標を達成できた。	22 事業承継関係イベント参加者数(人)	150	227	150	163	150	相談対応、イベントともに、関係機関への協力依頼などを行ったことにより、目標を達成できた。	

中小企業活性化条例成果目標 R2実績 (令和元年度～3年度)

中小企業活性化の目標 〔「活性化した」と言える状況〕	目標達成を図る代表的な指標 (プラン2015より抜粋)	元年度		2年度		3年度	R2年度の目標達成状況 (不達成の場合はその理由)	目標達成に向け、県の施策などで目指す指標	元年度		2年度		3年度	R2年度の目標達成状況 (不達成の場合はその理由)							
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値								
商店街の振興策により、商店街が自ら創意工夫して意欲を持って活性化に取り組むようになり、地域の特性を活かした個性的な商店街が増加する。また、求評・商談会の実施や海外展開支援により、情報発信を強化し、消費者ニーズに合った商品の開発や、大都市圏、海外におけるビジネスを展開する中小企業が増加する。	⑦ サービス産業の労働生産性 (万円/人)	365	365	365	365	393	観光関連産業を対象とした人材育成や補助支援及び県産品の商談会やフェアの開催により、生産性向上を図ったことで、目標を達成できた。 ※5年に1度の調査。R2年度は現時点で未公表(令和4年5月までに公表)のため、H27の値を記載。	23 県の施策により1人当たり労働生産性が前年度比2%以上向上したサービス産業関連企業数(社)	45	42	48	43	51	新型コロナウイルスの影響による県内企業の事業活動の停滞により、目標を達成できなかった。							
		24 県の支援策を活用して活性化に取り組んだ商店街のうち設定目標を達成した割合(%)	80	58.3	80	44		80	新型コロナウイルスの影響による商店街への来客数の大幅な減少により、目標を達成できなかった。												
		25 「ターゲット別マッチング商談会」における商談件数(件)	240	365	240	263		240	新型コロナウイルス対応として、例年2日の開催を4日に分けて開催し、参加機会を確保したことなどにより、目標を達成できた。												
	⑧ 観光消費額(億円)	2,395	2,437	2,448	1,401	2,492	新型コロナウイルスの影響により、国内の旅行自粛や海外からの渡航制限が続いたため、目標を達成できなかった。	26 宿泊業の経営革新承認企業数(件)	10	12	10	10	10	県の観光政策課や支援機関と連携し振り起こしを行ったことにより、目標を達成できた。							
								27 県内宿泊客数(千人)	7,430	7,903	7,510	4,860	7,590	新型コロナウイルス感染拡大で、国内の旅行自粛や海外からの渡航制限が続いたため、目標を達成できなかった。							
								28 外国人宿泊客数(千人)	1,470	1,207	1,550	162	1,630	新型コロナウイルス感染拡大で、海外からの渡航制限が続いたため、目標を達成できなかった。							
	⑨ 海外展開企業数(事業所)	118	119	124	121	130	海外セミナーの実施やジェトロなど関係機関の支援により、目標を概ね達成できた。	29 観光入込客数(千人)	20,300	19,586	20,400	16,453	20,600	新型コロナウイルス感染拡大で、国内の旅行自粛や海外からの渡航制限が続いたため、目標を達成できなかった。							
								30 海外見本市等へ参加した県産加工食品関連企業数(社)	140	136	140	127	140	新型コロナウイルスの影響による海外見本市等の中止等による影響があったが、概ね達成できた。							
								31 福岡県内大学新卒県出身者の県内就職者数(人)	314	240	324	255	334	福岡県内大学新卒県出身者数の減少や、理系学部卒業者の県内就職率の低下等により、目標を達成できなかった。							
若者、女性、高齢者等の就業支援により、県内大学・高校卒業者の県内中小企業への就職者数が増加するとともに、M字カーブの解消のため、中小企業が産出や育児等で離職した女性を積極的に活用するなど、中小企業における人材の確保が進む。また、職業訓練等により学卒者や離職者の再就職が進むとともに、企業に在職者の技術・技能が高まる。	⑩ 15～69歳就業者数 (人)	507,600	552,500	507,200	551,600	505,400	若者については、合同企業説明会等により県内企業と直接交流の機会を提供するなど、就業意識の向上や県内企業とのマッチングを行い、高校生の県内就職率は75.3%(R3.3卒・暫定値)であった。また、おおいた産業人財センターにおいて県内企業の採用力向上支援及びU1Jターン就職希望者や若年者の就職支援を行い、新規求職登録者461人で、135人(R2年度実績)が就職に至った。 女性については、オンラインを活用した合同企業説明会や自営型テレワーク養成講座等による再就職支援により、89人の就職を実現した。 中高年齢者については、中高年齢者就業支援センターにおいて、国が行う職業紹介と県が行うキャリアコンサルティングの一体的支援により、93人の就職を実現した。以上の取り組み等により目標を達成できた。	32 女性の就業支援による就職人数(人)	180	105	180	89	180	新型コロナウイルスの影響で商談会の参加者数の減少等により、目標を達成できなかった。							
								33 男性の育児休業取得率(%)	—	4.8	国目標以上(13.0)	9.9	国目標以上	前年比で増加したが、取得しづらい職場の雰囲気や代替となる人材の確保等が課題となり、目標を達成できなかった。							
								34 おおいた子育て応援団認定企業数(社)	70	100	70	101	70	積極的な企業訪問と周知活動により、目標を達成できた。							
								35 大分県中高年齢者就業支援センターのキャリアコンサルティング利用者の就職率(%)	63	58	63	48.4	63	コロナ禍で中高年齢者層の有効求人倍率が1.0倍を下回る状況となり、就職数が伸び悩み、目標を達成できなかった。							
								36 障がい者雇入れ実習生の就職人数(人)	70	84	70	66	70	企業向けのセミナーなどを通じて、雇入れ体験の利用を企業に働きかけたことにより、目標を概ね達成できた。							
								37 県内企業就職内定者数(人)	4,000	3,871	4,200	3,690	4,400	コロナ禍による高校生の就職希望者減少等により、目標を達成できなかった。							
								38 若年技能者育成企業支援対象者の資格試験合格率(%)	60	73.7	60	72.7	60	技能検定試験の受験に要する経費の助成を行ったことにより、目標を達成できた。							
								39 工科短期大学校修了生のうち就職希望学生の就職率(%)	95	100	95	100	95	高度な技術・技能を習得するための講義・実習を計画的に実施したことにより、目標を達成できた。							
								戦略推進のための体制整備等	—	—	—	—	—	—	40 施策紹介サイト「おおいた中小企業支援ポータル」の年間閲覧回数(回)	40,000	41,343	40,000	312,359	40,000	コロナ禍でダメージを受けた事業者に対する各種支援金、補助金等を積極的に広報した結果、目標を大幅に上回り達成できた。
															41 県内中小企業数の伸び率(全国伸び率対比)	1.01	—	1.01	—	1.01	(5年に1度の調査。次回調査は令和3年度(対象年は令和2年度)で現時点で未公表(令和4年5月までに公表)のため、実績値なし。)
42 県内中小企業雇用数の伸び率(全国伸び率対比)	1.01	—	1.01	—	1.01	(5年に1度の調査。次回調査は令和3年度(対象年は令和2年度)で現時点で未公表(令和4年5月までに公表)のため、実績値なし。)															

達成、概ね達成：7件
未達成：3件

達成、概ね達成：26件
未達成：14件

活力と変革を促す成長産業の牽引

令和3年12月20日
大分県商工観光労働部

日本全体のメガトレンド

1. デフレ脱却に向けた
最賃引上げ
⇒底支えと成長支援

2. 新成長モデルへの転換
⇒いち早い移行による
優位性の確立

3. 豊かな自然を活かした
観光の再評価
⇒希望となる
大規模キャンペーン

主な新政策

- ④ 廃業支援・M&A
・事業承継・引継ぎ促進事業
- ⑤ 人手不足を補う生産性向上
・若年技能者育成支援事業

- ⑥ 工場用地造成の迅速化
・工業団地開発推進事業
- ⑦ スペースポートの実現
・スペースポート推進事業
- ⑧ 災害対応に民間活力
・先端技術実用化推進事業

- ⑨ 地域レベルで顧客目線を持つ
・地域の観光課題解決促進事業
- ⑩ アウトドア資格創設
・大分県ツーリズム戦略推進事業
(アウトドアガイド認証制度)
- ⑪ サイクルツーリズム推進
・大分のサイクル魅力発信事業

DX

- ① 経営指導のDX
・小規模事業者支援事業
(経営指導のDX推進)
- ② DX推進
パートナーズ
・おおいたDX共創
促進事業
- ③ 副業
・おおいたDX推進事業
(副業人材との共創)

令和 4 年度当初予算
(一般会計) の要求概要

総括	1
総務部	5
企画振興部	9
福祉保健部	17
生活環境部	25
商工観光労働部	35
農林水産部	43
土木建築部	53
教育委員会	59
警察本部	67

令和 3 年 1 2 月

令和4年度当初予算（一般会計）の要求状況等について

1 令和4年度当初予算編成の基本方針

令和4年度は、新型コロナウイルスの影響が大きい中小企業者等の再興を図りながら、引き続き、人口ビジョンの実現を目指して大分県版地方創生を加速させるとともに、多様な分野でのDXの推進や先端技術の活用による地域課題の解決を図り、変革の波を起こし、新産業の創造や宇宙への挑戦など、ポストコロナに向けた構造改革に繋げていく必要があります。

このため、編成にあたっては、これら施策の推進に真に効果的な事業を構築することとしています。

なお、国の経済対策に対応した、ポストコロナに向けた構造改革に繋がる事業などについては、3年度補正予算においても編成を検討していきます。

①予算特別枠「ポストコロナおおいた挑戦枠」の設定

各部局が県政推進指針に沿った新規・重点事業を積極的に要求できるよう、通常の要求枠とは別に20億円の予算特別枠を設定

②行財政改革の推進

安心・活力・発展の大分県づくりを下支えする安定的な行財政基盤の構築は不可欠であり、財政規律を堅持しなければならない。引き続き職員一人ひとりが常在行革の精神で行財政改革を推進

2 予算の要求状況

○要求額（事業費ベース）	550,111百万円
3年度当初予算額	553,477百万円
	(対前年度 △3,366百万円、△0.6%)

○うち「ポストコロナおおいた挑戦枠」	3,428百万円（139事業）
3年度特別枠予算額	3,203百万円（133事業）

※予算要求額は現段階のものであり、今後の編成作業で変動し、予算案となります。

3 公表及び意見募集

(1) 公表方法

- ・ 県庁ホームページ
- ・ 県情報センター(県庁舎本館1階)、地区情報コーナー(各振興局、地方事務所)

(2) 意見募集

- ・ 募集期間：令和3年12月8日（水）～令和4年1月11日（火）
- ・ 提出方法：意見応募用紙に、氏名・年齢・市町村名を記載し、郵送・FAX・電子メールにより各部局主管課へ提出

※ご意見は予算編成の参考とし、ご意見に対する県の考え方等を整理して公表

令和4年度予算要求基準

区分		R3当初予算	R4当初予算	
政策的経費 (A経費)	予算特別枠	<ul style="list-style-type: none"> ポストコロナ社会創造枠(25億円) 3年度県政推進指針に掲げた新規・重点項目に係る要求 	<ul style="list-style-type: none"> ポストコロナおおいた挑戦枠(20億円) 4年度県政推進指針に掲げた新規・重点項目に係る要求 <p>国の経済対策に対応した、ポストコロナに向けた構造改革に繋がる事業などについては、3年度補正予算においても編成を検討</p>	
	政策予算 (非投資)	<ul style="list-style-type: none"> 2年度当初予算額(一般財源等ベース)の範囲内 <p>要求枠には、事務事業評価反映分(C:3割、D:全額)、平成30年度予算特別枠の整理分を減算し、R2年度予算における物件費等の節約額等を加算</p> <p>シーリング対象外経費については、事務事業評価反映分を踏まえた年間所要額</p> <p>なお、事務事業評価反映分の減算相当額は、施策推進効果の高い事業へと組み替えた部局に付与</p>	<ul style="list-style-type: none"> 3年度当初予算額(一般財源等ベース)の範囲内 <p>要求枠には、事務事業評価反映分を減算(C:3割、D:全額)し、減算相当額は、施策推進効果の高い事業へと組み替えた部局に付与</p> <p>元年度特別枠予算のうち、感染症の影響等を勘案し、継続実施が必要な事業については、効果発現までの間、別途措置</p> <p>3年度当初予算において、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業のうち、別途指示するものについては、今後の感染状況等を踏まえ、予算編成過程で調整</p> <p>シーリング対象外経費については、事務事業評価反映分を踏まえた年間所要額</p>	
	投資的 予算	公共 事業	<ul style="list-style-type: none"> 概算要求の伸び率を十分勘案のうえ、R2年度当初予算額(地方負担額ベース)の範囲内 災害復旧事業及び災害関連事業のうち、過年度発生分は年間所要額、現年度発生分はR2年度当初予算額の範囲内 	<ul style="list-style-type: none"> 概算要求の伸び率を十分勘案のうえ、3年度当初予算額(地方負担額ベース)の範囲内 <p>ただし、今後の国の防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の状況を踏まえ、別途予算編成過程において調整</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害復旧事業及び災害関連事業のうち、過年度発生分は年間所要額、現年度発生分は3年度当初予算額の範囲内
		一般国庫 補助事業 及び 単独事業	<ul style="list-style-type: none"> 2年度当初予算額(地方負担額ベース)の範囲内 	<ul style="list-style-type: none"> 3年度当初予算額(地方負担額ベース)の範囲内
経常的経費 (B経費)	管理予算	<ul style="list-style-type: none"> 義務的経費(人件費、扶助費、公債費)や、それに準じる経費については所要額 	<ul style="list-style-type: none"> 義務的経費(人件費、扶助費、公債費)や、それに準じる経費については所要額 	
	部局枠予算	<ul style="list-style-type: none"> 2年度当初予算額の範囲内 要求枠には、地域における諸課題に対応する要求額を加算 	<ul style="list-style-type: none"> 3年度当初予算額の範囲内 要求枠には、地域における諸課題に対応する要求額を加算 	

令和4年度 当初予算（一般会計）要求概要

（単位：百万円、％）

部 局 名	令和4年度 当初要求額	令和3年度 当初予算額	増減額	増減率	増減の主な事項
総 務 部	152,787	148,393	4,394	3.0	<ul style="list-style-type: none"> ・県税交付金・清算金・徴税費の増 ・公債費の増 ・参議院議員選挙執行経費の増
企画振興部	8,552	4,904	3,648	74.4	<ul style="list-style-type: none"> ・大分空港海上アクセス整備事業費の増 ・東アジア文化都市事業費の増 ・国際スポーツ大会誘致推進事業費の減
福祉保健部	104,575	118,164	△ 13,589	△ 11.5	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策関連事業費の減 ・地域医療介護総合確保推進事業費の増 ・後期高齢者医療等推進事業費の増
生活環境部	11,337	11,434	△ 97	△ 0.8	<ul style="list-style-type: none"> ・生活基盤施設耐震化等交付金事業費の減 ・おおいた防災・減災対策推進事業費の増 ・「安心はおいしいプラス」認証制度推進事業費の増
商工観光 労働部	98,488	98,118	370	0.4	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地促進事業費の増 ・おおいたDX共創促進事業費の増 ・インバウンド推進事業費の増
農林水産部 (うち公共事業)	58,085 (29,704)	54,718 (29,027)	3,367 (677)	6.2 (2.3)	<ul style="list-style-type: none"> ・短期集中県域支援品目生産拡大推進事業費の増 ・団体営耕地災害復旧事業費の増 ・水産流通基盤整備事業費の増
土木建築部 (うち公共事業)	91,673 (65,736)	93,403 (67,552)	△ 1,730 (△ 1,816)	△ 1.9 (△ 2.7)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧事業費の減 ・治水ダム建設事業費の減 ・道路改良事業費の増
教育委員会	17,203	16,722	481	2.9	<ul style="list-style-type: none"> ・新時代の学びを支えるICT活用推進事業費の増 ・未来へつなぐ学び推進事業費の増 ・県立学校施設整備事業費の減
警察本部	5,684	6,275	△ 591	△ 9.4	<ul style="list-style-type: none"> ・国東警察署整備事業費の減 ・運転者管理システム改修事業費の減 ・警察施設改修費の増
会計管理局 議会・人事委員 会・監査局 事務局	1,726	1,345	381	28.3	<ul style="list-style-type: none"> ・財務会計システム更新事業費の増
合 計	550,111	553,477	△ 3,366	△ 0.6	
(うち公共事業)	(95,440)	(96,579)	(△ 1,139)	(△ 1.2)	

(注) 人件費を除く事業費ベースの数値

表示単位未満四捨五入の関係で、内訳と合計等が一致しない場合がある。

令和4年度 商工観光労働部当初予算(一般会計)要求の概要

(単位：千円)

区分	4年度当初要求額	3年度当初予算額	増減額	増減率
事業費	98,488,345	98,117,835	370,510	0.4%

I 要求のポイント

活力

【基本方針】

コロナ禍の長期化により、地域社会の主役である中小企業・小規模事業者は大きな打撃を受けており、県としても事業を支え、社会経済を再活性化させる必要があります。

同時に、商工業は大きな変革の時期を迎えています。積年の課題であるデフレ脱却に向け、最低賃金の引上げなど、分配をめぐる議論が活発化しており、分配を可能にする事業者の成長支援を一層強化していくことが大切です。

また、デジタル化やカーボンニュートラル、さらには宇宙ビジネスといった新たな波が押し寄せています。既存の産業に、新しい成長モデルへの転換を促し、いち早い移行を実現することにより、地域としての優位性を確立していくという視点も重要です。

他方で、コロナ禍は、大都市圏の人々を中心に自然志向を高め、豊かな自然を活かした観光を再評価する契機ともなっています。「おんせん県おおいた」の復活に向け、新しい旅のスタイルに対応した取組を進めるとともに、希望となる大きな目標を掲げ、観光関係者が前向きに取り組める環境を用意していく必要があります。

こうした課題への対応を、DX（デジタル・トランスフォーメーション）の視点のもとに進めていきます。

1 中小企業・小規模事業者の底支えと成長支援

中小企業・小規模事業者が、経営ビジョンをもってDXに対応していけるよう、経営指導員のスキルアップを図り、事業活動のデジタル化を推進します。

また、廃業を考えている経営者に、廃業以外の選択肢の気づきを与える機会等を増やすことにより、有形・無形の経営資源の利活用を図り、廃業者、事業の引受け者、地域がウィン・ウィンとなる事業承継の実現を目指します。

2 新しい成長モデルへの転換促進

サプライチェーンの国内回帰や産業構造の転換に迅速に対応するため、市町村等による大規模な工業団地の整備を支援します。

また、中小企業のDXを推進するため、中小企業の経営ビジョンに共感できるデジタル企業をDXパートナーとし、顧客への価値提供を共創していきます。

さらに、先端技術を有する民間の技術・サービスを、防災など様々な局面で活用し、地域課題の解決や産業基盤の強化、新産業の創出につなげていきます。

加えて、宇宙港の実現に向け、関係機関との調整や関連施設の整備を進めるとともに、宇宙産業への参入促進や宇宙ビジネス人材の育成に取り組めます。

3 ポストコロナの旅行ニーズに対応する「おんせん県おおいた」の復活

観光施設だけでなく、顧客目線で地域レベルの観光課題を見直し、解決する仕組みづくりのほか、豊かな自然を活かした体験型観光コンテンツの充実に向け、アウトドアガイド認証制度の創設やサイクルツーリズム等に取り組めます。

また、宇宙港や東アジア文化都市など、本県ならではのコンテンツを活かした誘客促進に加え、観光復活の目標となる大規模キャンペーンの誘致にも着手します。

II 事業体系（県政推進指針）

2 活力 —いきいきと働き地域が輝く活力あふれる大分県—

(2) 活力と変革を創出する産業の振興

①創業から発展に至るまでの継続支援

—	おおいたスタートアップ支援事業	166,616
—	経営革新加速化支援事業	38,000
—	地域牽引企業創出事業	197,870
—	中小企業金融対策費	86,012,623

②商工業を巡る構造変化への対応

—	小規模事業支援事業	1,366,683
—	新 デジタルものづくり推進事業	17,076
—	クリエイティブ活用推進事業	22,901
—	新 先端技術活用サービス産業生産性向上事業	10,986
—	地域商業・まちづくり推進事業	22,877
—	県産加工食品海外展開サポート事業	62,948
—	フラッグショップ活用推進事業	62,812
—	新 県産品販路拡大サポート事業	24,606

③事業承継の早期計画的な推進と事業再生支援や事業継続力の強化

—	新 事業承継・引継ぎ促進事業	5,012
—	新 中小企業BCP策定支援事業	44,780

④多様で厚みのある産業集積の深化

—	食品産業需要適応支援事業	22,810
—	東九州メディカルバレー構想拠点連携促進事業	17,589
—	医療機器産業参入加速化事業	59,133
—	エネルギー関連産業成長促進事業	125,729

⑤未来に向けた戦略的・効果的な企業立地の推進

—	工業団地開発推進事業	3,525,897
—	サテライトオフィス整備・誘致推進事業	35,000
—	企業立地促進事業	1,654,457

⑥先端技術への挑戦～大分県版第4次産業革命「OITA4.0」の推進～

—	おおいたDX推進事業	69,213
—	新 おおいたDX共創促進事業	133,510
—	新 先端防災技術実用化推進事業	15,000
—	新 アバター戦略推進加速化事業	86,104
—	新 次世代モビリティサービス活用促進事業	16,000
—	ドローン産業振興事業	91,473
—	新 姫島ITアイランドを活用したワーケーション促進事業	4,994

⑦宇宙への挑戦

—	スペースポート推進事業	74,702
—	衛星データ活用推進事業	13,206

(3) 地域が輝くツーリズムの推進と観光産業の振興

①ポストコロナの新たな旅行者ニーズに対応した誘客の推進

—	国内誘客総合推進事業	114,663
—	インバウンド推進事業	238,398

②ポストコロナの旅行者ニーズを捉えた受入れ環境の整備

—	新 宿泊事業者デジタル活用促進事業	15,160
—	— ツーリズム推進基盤強化事業	51,343
—	新 大分のサイクルの魅力発信事業	32,204

(6) いきいきと、多様な働き方ができる環境づくり

①働き方改革の推進と人材の確保・育成

—	— おおいた元気企業マッチング促進事業	9,490
—	新 女性の多様な働き方支援事業	53,213
—	新 県北地域外国人労働者就業環境等整備促進事業	5,000
—	— 障がい者雇用総合推進事業	13,229
—	— 若年技能者育成支援事業	12,044

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

令和4年度 商工観光労働部当初予算(一般会計)要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail: a14110@pref.oita.lg.jp (商工観光労働部商工観光労働企画課)

令和4年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：商工観光労働部）

（単位：千円）

事業名	令和4年度 当初要求額 〔 令和3年度 当初予算額 〕	事業概要	所管課
1 おおいたスタートアップ支援事業	166,616 (154,866)	新たなビジネスや雇用を創出し、地域経済の活性化を図るため、創業の裾野拡大と成長志向の高い起業家の発掘・育成等に取り組む。 【特】 中小事業者アトツギ向けの新規事業創出支援 【特】 関東圏等在住の大分ゆかりのビジネスパーソンと県内スタートアップ等とのマッチング支援	経営創造・金融課
2 中小企業金融対策費	86,012,623 (86,088,376)	県内中小企業の資金繰りを支援するため、県制度資金を運営し、民間金融機関や政府系金融機関による金融を補完する。 【新】 低燃費基準等を満たした事業用車両購入資金の創設 【新】 観光関連事業者向け資金の保証料軽減	経営創造・金融課
3 小規模事業支援事業	1,366,683 (1,331,531)	小規模事業者に対する経営や技術の改善発達を図るため、商工会、商工会議所が行う経営改善普及事業に要する経費及び商工会連合会が行う商工会指導事業に要する経費を補助する。 【特】 経営指導員のスキルアップによる小規模事業者のデジタル化支援	商工観光労働企画課
4 特 デジタルものづくり推進事業	17,076 (0)	県内中小製造業の生産性向上による競争力強化を図るため、ものづくり企業に特化した経営層向けのDX講座やデジタル技術に精通した自社人材の育成支援等を行う。	工業振興課
5 特 先端技術活用サービス産業生産性向上事業	10,986 (0)	サービス産業の労働生産性の向上に向け、先端技術を活用したオペレーションの効率化・省力化と高付加価値化を図るため、対人サービス産業関連の新技术・ツールを紹介するフェアやWEBを活用した個店の情報発信講座を開催する。	商業・サービス業振興課
6 フラグショップ活用推進事業	62,812 (67,036)	おおいたブランドの確立、大分の素材を生かした魅力ある商品の開発、農林水産物及び加工品の販路拡大並びに挑戦する人材の育成のため、首都圏フラッグショップを活用した事業を実施する。	商業・サービス業振興課
7 新 県産品販路拡大サポート事業	24,606 (0)	県産品の販路開拓・拡大及び定番化を図るため、バイヤーとの商談機会を創出するとともに、県産品の更なる認知度向上のため情報発信を強化する。	商業・サービス業振興課
8 工業団地開発推進事業	3,525,897 (3,639,177)	企業立地の促進を図るため、県土地開発公社や市町村等と連携し、良好な工業団地の整備を推進する。 【新】 大規模化を想定した工業団地整備支援制度の拡充	企業立地推進課
9 エネルギー関連産業成長促進事業	125,729 (54,052)	県内のエネルギー関連産業の成長を促進するため、大分県エネルギー産業企業会を中心に、本県の強みを生かしたエネルギー関連施策を展開する。 【特】 水素の製造や活用等の研究開発、再生可能エネルギー導入にかかる事業性調査を支援	新産業振興室
10 おおいたDX推進事業	69,213 (58,722)	民間事業者等のデジタルトランスフォーメーション（DX）の取組を下支えするため、ビッグデータ等の利活用に向けた連携基盤を整備するとともに、データを利活用できる人材を育成する。 【特】 DXを促進するため、民間の専門家を副業人材として活用する。	DX推進課
11 特 おおいたDX共創促進事業	133,510 (0)	民間事業者等のDXを推進するため、DXに取り組む事業者と、それを支援する企業を繋ぐパートナーシップの形成や、モデル事例の創出に向けた伴走支援等に取り組む。	DX推進課

令和4年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：商工観光労働部）

（単位：千円）

	事業名	令和4年度 当初要求額 〔 令和3年度 当初予算額 〕	事業概要	所管課
12	特 先端防災技術実用化推進事業	15,000 (0)	AIやIoT、衛星データ等先端技術を活用した防災力の向上を図るため、先端防災技術の周知やマッチング、技術の試験導入を実施する。	先端技術挑戦課
13	特 アバター戦略推進加速化事業	86,104 (0)	遠隔操作ロボット「アバター」関連産業を創出するため、県内企業のアバターを活用した売上・生産性向上や新規サービス・関連製品開発等を支援する。	先端技術挑戦課
14	特 次世代モビリティサービス活用促進事業	16,000 (0)	県内各地域が抱える移動課題を新たなモビリティサービスの導入により解決するため、交通事業者等と連携して実証実験を行う。また、新たなサービスの事業化に取り組む交通事業者等を支援する。	先端技術挑戦課
15	ドローン産業振興事業	91,473 (84,404)	ドローン産業の振興を図るため、地域課題を解決するドローンの社会実装や研究開発等の取組を支援する。 【特】スマートロボットを活用した業務効率化等につながるモデル事例の創出	新産業振興室
16	地 姫島ITアイランドを活用したワーケーション促進事業	4,994 (0)	離島や過疎地域等の条件不利地域において、県外からのIT企業や人材の呼び込みを促進するため、姫島村をモデルに、観光地で休みを取りつつ働く過ごし方「ワーケーション」の有効性を実証する。	DX推進課
17	スペースポート推進事業	74,702 (171,504)	大分空港における水平型宇宙港の実現を図るため、法令・技術関係の調査や関係機関との調整を進めるとともに、スペースポートを核とした経済循環（エコシステム）の創出を推進する。 【特】宇宙港を核とした経済循環を実現するため、県外宇宙企業のプラットフォーム化や宇宙ビジネス人材の育成に取り組む。	先端技術挑戦課
18	国内誘客総合推進事業	114,663 (103,163)	ポストコロナの国内観光客の復活に向けて、デジタルマーケティングの活用や本県ならではのコンテンツを生かした誘客対策等を実施し、国内誘客を推進する。 【特】デジタルマーケティングを活用した誘客対策	観光誘致促進室
19	インバウンド推進事業	238,398 (147,464)	渡航が解禁された際のインバウンドの完全復活に向け、特定国に依存せず、中国を中心とした東アジア、東南アジア、欧米・大洋州などを対象に情報発信や誘客対策を行う。 【特】東アジア文化都市の交流促進 【特】県内留学生を活用した情報発信	観光誘致促進室
20	特 宿泊事業者デジタル活用促進事業	15,160 (0)	宿泊事業者の経営力向上や課題解決を促進するため、デジタルデータの活用によるマーケティング支援等に取り組む。	観光政策課
21	ツーリズム推進基盤強化事業	51,343 (37,444)	観光客の受入れ体制を強化するため、マーケティング分析を行うとともに、アウトドア認証制度の創設や着地型旅行商品の造成等に取り組む。 【特】アウトドアガイド認証制度の創設	観光政策課
22	特 大分のサイクル魅力発信事業	32,204 (0)	2023年に開催されるツール・ド・九州を契機にサイクルツーリズムを推進するため、大会情報や本県のサイクル情報の発信、サイクルを活用した滞在型観光モデルコースの作成等に取り組む。	観光誘致促進室

令和4年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：商工観光労働部）

（単位：千円）

	令和4年度 当初要求額 〔 令和3年度 当初予算額 〕	事業概要	所管課
23 特 女性の多様な働き方支援 事業	53,213 (0)	働きたい女性が、仕事と家庭の両立など様々なニーズに応じて自分らしく働けるよう、就労に向けた伴走型支援を行う支援員を配置するとともに、女性と企業とのマッチングイベントや職場体験（インターン）などを一体的に実施する。	雇用労働政策課
24 地 県北地域外国人労働者就 業環境等整備促進事業	5,000 (0)	外国人労働者が安心して働くことができる就業環境等を整備するため、住居の改修やメンタルヘルス等に取り組む企業・個人事業者に対し支援する。	雇用労働政策課
25 若年技能者育成支援事業	12,044 (2,765)	技能検定の資格制度を活用した若年技能者の育成を図るため、県内中小企業が行う人材育成に要する経費を助成するほか、在校生の技能検定受検料を減免する。	雇用労働政策課

※ 特 は「新規事業」、特 は「ポストコロナおおいた挑戦枠事業」、地 は「地域課題対応枠事業」

令和4年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：商工観光労働部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	3年度 当初予算額
1 経営創造・金融課	小規模事業者等自然災害対応型BCPモデル策定事業	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度の単年度事業として実施 所期の目的を達成したため廃止 	6,512
2 工業振興課	ものづくり中小企業IoT化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 令和元～3年度の3か年事業として実施 事業効果等を検証し、新たに「デジタルものづくり推進事業」に組み替えて要求 	17,541
3 DX推進課	姫島ITアイランド構想推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 令和元～3年度の3か年事業として実施 所期の目的を達成したため廃止 	6,900
4 先端技術挑戦課	アバター戦略推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 令和元～3年度の3か年事業として実施 事業効果等を検証し、「アバター戦略推進加速化事業」に組み替えて要求 	77,193
5 先端技術挑戦課	次世代モビリティサービス導入推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 令和元～3年度の3か年事業として実施 事業効果等を検証し、「次世代モビリティサービス活用促進事業」に組み替えて要求 	20,000
6 商業・サービス業振興課	県産品販路開拓支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 令和元～3年度の3か年事業として実施 事業効果等を検証し、「県産品販路拡大サポート事業」に組み替えて要求 	8,254
7 商業・サービス業振興課	県産品取扱店等と連携した販売促進事業	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度の単年度事業として実施 事業効果等を検証し、「県産品販路拡大サポート事業」へ組み替えて要求 	8,000
8 雇用労働政策課	女性のスキルアップ総合支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 令和2～3年度の2か年事業として実施 事務事業評価結果(D評価)を踏まえ廃止 事業効果等を検証し、「女性の多様な働き方支援事業」に組み替えて要求 	48,421
9 観光誘致促進室	姫島の新たな観光づくり推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 令和元～3年度の3か年事業として実施 所期の目的を達成したため廃止 	4,607
10 観光誘致促進室	保戸島の魅力を活かしたツーリズム促進事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成30～令和3年度の4か年事業として実施 所期の目的を達成したため廃止 	666
11 観光誘致促進室	中部管内周遊促進事業	<ul style="list-style-type: none"> 令和2～3年度の2か年事業として実施 所期の目的を達成したため廃止 	4,475
12 観光誘致促進室	蒲江地域の誘客促進事業	<ul style="list-style-type: none"> 令和元～3年度の3か年事業として実施 所期の目的を達成したため廃止 	4,500
13 観光誘致促進室	新しい生活様式に対応した農泊実証事業	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度の単年度事業として実施 所期の目的を達成したため廃止 	4,943